



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/ip/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一 TEL 03-3660-7111
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,055,089	△0.9	131,202	12.7	126,970	10.5	87,085	19.4	86,357	18.1	39,719	△33.2
27年12月期第3四半期	1,064,573	-	116,454	-	114,891	-	72,919	-	73,112	-	59,443	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	172.25	172.08
27年12月期第3四半期	145.84	145.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,223,593	658,667	649,192	53.1	1,307.31
27年12月期	1,311,064	691,987	680,996	51.9	1,358.03

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	38.00	-	42.00	80.00
28年12月期	-	46.00	-	-	-
28年12月期（予想）	-	-	-	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	0.4	184,000	10.0	183,000	10.2	120,000	14.1	240.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、四半期決算短信【添付資料】7ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	504,000,000株	27年12月期	504,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	7,413,649株	27年12月期	2,541,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	501,348,223株	27年12月期3Q	501,319,914株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】7ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、平成28年第1四半期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、【添付資料】17ページの「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 初度適用」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(7) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

注：以下、（ ）付きの数字はマイナス表示

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2016年12月期 第3四半期累計期間	10,551	1,312	1,270	871	864	172.25
2015年12月期 第3四半期累計期間	10,646	1,165	1,149	729	731	145.84
増減率	(0.9)%	12.7%	10.5%	19.4%	18.1%	18.1%

当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）の世界の景気は、アジアの一部の新興国で弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。日本の景気は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。また外国為替市場では、大幅な円高が進みました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいとなりました。また、日本のインバウンド（訪日外国人）需要を除いた化粧品市場は1%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、今年8月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、8月26日から10月25日までの間に、株式総数10,000千株または取得価額の総額500億円を限度とする自己株式の取得を決議しました。

売上高は、前年同期に対して0.9%減の1兆551億円（為替変動の影響を除く実質3.6%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品・改良品の発売及び販売促進活動のさらなる強化などにより、売り上げは伸長しました。海外では、アジアで為替変動の影響を除く実質では、前年同期を上回りました。ケミカル事業では、一部の対象業界での需要減の影響を受けましたが、天然油脂価格の上昇に対応した販売価格改定に努め、為替変動の影響を除く実質では、前年同期を上回りました。

利益面では、日本とアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果や石化原料の価格低下などにより、**営業利益**は1,312億円（対前年同期147億円増）となり、**税引前四半期利益**は1,270億円（対前年同期121億円増）となりました。**四半期利益**は、871億円（対前年同期142億円増）となりました。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月	第3四半期 7-9月
米ドル	115.31円[119.15円]	108.05円[121.33円]	102.38円[122.23円]
ユーロ	127.15円[134.43円]	122.05円[134.14円]	114.24円[135.91円]
中国元	17.63円[19.11円]	16.55円[19.56円]	15.36円[19.41円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,386	4,416	0.7	4.9	256	370	113
ヒューマンヘルスケア事業	2,008	1,933	(3.7)	0.8	241	182	(60)
ファブリック&ホームケア事業	2,371	2,447	3.2	5.2	442	535	93
コンシューマープロダクツ事業計	8,765	8,796	0.4	4.0	940	1,086	147
ケミカル事業	2,167	2,019	(6.8)	0.7	219	218	(1)
小計	10,932	10,815	(1.1)	3.4	1,159	1,304	146
調整又は消去	(286)	(264)	-	-	6	8	2
合計	10,646	10,551	(0.9)	3.6	1,165	1,312	147

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	第3四半期累計期間		増減率	
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)
ビューティケア事業	2,935	3,100	5.6	5.6
ヒューマンヘルスケア事業	1,578	1,513	(4.1)	(4.1)
ファブリック&ホームケア事業	2,023	2,126	5.1	5.1
日本計	6,536	6,739	3.1	3.1
アジア	1,349	1,345	(0.3)	14.7
米州	673	600	(10.9)	(0.5)
欧州	648	571	(11.9)	(0.6)
内部売上消去等	(441)	(458)	-	-
コンシューマープロダクツ事業計	8,765	8,796	0.4	4.0
日本	957	911	(4.8)	(4.8)
アジア	806	730	(9.5)	4.4
米州	371	332	(10.5)	4.3
欧州	496	447	(9.9)	0.4
内部売上消去等	(464)	(401)	-	-
ケミカル事業計	2,167	2,019	(6.8)	0.7
小計	10,932	10,815	(1.1)	3.4
調整又は消去	(286)	(264)	-	-
合計	10,646	10,551	(0.9)	3.6

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
日本	7,249	7,420	2.4	2.4	844	985	141
アジア	2,126	2,053	(3.4)	11.2	190	171	(20)
米州	1,044	932	(10.8)	1.2	55	64	9
欧州	1,142	1,015	(11.1)	(0.2)	87	74	(12)
小計	11,562	11,420	(1.2)	3.6	1,175	1,293	118
調整又は消去	(916)	(869)	-	-	(11)	19	29
合計	10,646	10,551	(0.9)	3.6	1,165	1,312	147

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の36.3%から34.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.4%増の8,796億円（為替変動の影響を除く実質4.0%増）となりました。

日本の売上高は、前年同期に対して3.1%増の6,739億円となりました。消費者の生活スタイルの変化及び環境・健康・高齢化・衛生などの社会的課題への対応に努め、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、0.3%減の1,345億円（為替変動の影響を除く実質14.7%増）となりました。中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組、卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、為替変動の影響を除く実質では伸長が続いています。

米州の売上高は、10.9%減の600億円（為替変動の影響を除く実質0.5%減）となりました。スキンケア製品及びサロン向け製品の売り上げは伸長しましたが、ヘアケア製品は前年同期を下回りました。

欧州の売上高は、11.9%減の571億円（為替変動の影響を除く実質0.6%減）となりました。サロン向け製品の売り上げが伸長しましたが、ヘアケア製品は前年同期を下回りました。

営業利益は、日本のビューティケア事業及びファブリック&ホームケア事業の増収効果や原材料価格の低下などにより、1,086億円（対前年同期147億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.7%増の4,416億円（為替変動の影響を除く実質4.9%増）となりました。

化粧品品の売り上げは、前年同期に対し3.1%増の1,807億円（為替変動の影響を除く実質5.6%増）となりました。日本では、昨年発売した新製品が順調に推移し、また店頭での販売促進活動を強化したことなどにより、売り上げは前年同期を上回りました。化粧品ビジネスの大改革は9月から本格的に始まり、販売チャネルを拡大した「ソフィーナiP」シリーズや新グローバルブランド「KANEBO」は、順調に配荷が進んでいます。カウンセリング化粧品では、「アルブラン」、「RMK」などが好調に推移し、セルフ化粧品では、「KATE TOKYO」や「media」が売り上げを伸ばしました。海外では、中国や台湾が好調で売り上げは前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料や日焼け止め、乾燥性敏感肌ケア「キュレル」の売り上げが伸長し、前年同期を上回りました。アジアや米州でも、「ビオレ」の売り上げが好調に推移し前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対してほぼ横ばいでした。日本では、シャンプー・リンス「エッセンシャル」の全面改良などを行ったことにより、売り上げは前年同期を上回りました。また、使いやすさと環境に配慮した新容器の詰替え品を発売し、消費者の支持を得ました。海外では、アジアで、競争激化の影響を受け、売り上げは横ばいとなり、米州と欧州では前年同期を下回りました。

営業利益は、日本の増収効果やカネボウ化粧品関連の商標権の償却が終了したことなどにより、370億円（対前年同期113億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して3.7%減の1,933億円（為替変動の影響を除く実質0.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を代謝する力を高め、体脂肪を減らすのを助ける特定保健用食品として、「ヘルシア緑茶」の高濃度茶カテキンの機能訴求を強化し、回復の兆しが見えてきました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、順調に売り上げを拡大しました。日本では、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」から、香りつきの高付加価値商品が発売され消費者の支持を得ました。アジアでは、高付加価値商品が好調に売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、現在、日本と中国で流通チャネルの変化に対応した販売の構造改革を実施していることもあり、前年同期に比べてほぼ横ばいに推移しています。日本では、中国市場での転売を目的とした需要が前年同期に比べて減少し、売り上げは前年同期を下回りました。長く続いた店頭での品薄状態はほぼ解消され、マーケティング活動を再開することができました。今年6月には、通気性をさらに高めた改良品を発売したこともあり、シェアは回復傾向にあります。中国では、「メリーズ」の売り上げは伸長しました。インドネシアでは、中間所得層向け現地生産品の「メリーズ」が、好調に売り上げを伸ばしています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアでは、歯みがきや洗口液「ピュオーラ」が順調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。入浴剤の売り上げは、前年同期を上回りました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」は、インバウンド需要が減少した影響を受け、前年同期を下回りました。

営業利益は、マーケティング費用の積極的な投下、減価償却費の増加や為替変動の影響、及びインバウンド需要の減速などにより、182億円（対前年同期60億円減）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して3.2%増の2,447億円（為替変動の影響を除く実質5.2%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、激しい競争環境にある市場において、大容量化に対応するとともに、新製品・改良品が寄与したことで、売り上げとともにシェアも前年同期を上回りました。衣料用洗剤では、改良した濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」や「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を中心に、売り上げは前年同期を上回りました。柔軟仕上げ剤では、高付加価値商品の市場拡大が進む中、「フレア フレグランス」で新しい発香機能を提案した新製品やプレミアム柔軟剤「フレア フレグランスIROKA」を発売しました。また、防臭効果の高い「ハミングファイン」は好調に推移しました。アジアでも、売り上げは前年同期を上回りました。特に、インドネシアの中間所得層向け手洗い用粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」は好調に推移しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」は、泡スプレータイプの新製品を発売し、順調に売り上げを伸ばしました。浴室、トイレ、キッチンなどの住居用洗剤「マジックリン」は、消臭・除菌・防汚などの付加価値提案を行い、売り上げが伸長しました。また、衣類・布・空間用消臭剤「リセッシュ」や住居用ワイパー「クイックル」の売り上げは、順調に推移しました。

営業利益は、増収効果や原材料価格の低下などにより、535億円（対前年同期93億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前年同期に対して6.8%減の2,019億円（為替変動の影響を除く実質0.7%増）となりました。

日本の対象業界では、建材分野など一部の市場に需要減の動きがみられ、その影響を受けました。海外では、対象業界での需要減の影響がある中、販売の拡大や油脂製品の販売価格改定に努め、為替変動の影響を除く実質では前年同期を上回りました。

油脂製品では、原料価格の上昇が続き、それに伴う販売価格の改定に努め、売り上げが伸長しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めましたが、建材市場などの市況悪化の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、需要の停滞やパソコン市場の構造変化が続いており、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、218億円（対前年同期1億円減）となりました。

なお、環境負荷低減に貢献する水性インクジェット用顔料インクの開発と事業のグローバル展開を加速するため、今年6月に米国と欧州の会社の買収を発表し、米国の会社は7月から連結子会社となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
資産合計 (億円)	13,111	12,236	(875)
負債合計 (億円)	6,191	5,649	(542)
資本合計 (億円)	6,920	6,587	(333)
親会社所有者帰属持分比率	51.9%	53.1%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,358.03	1,307.31	(50.72)
社債及び借入金 (億円)	1,205	1,207	1

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期連結累計期間		増 減 (億円)
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	965	(149)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(511)	(630)	(120)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	603	334	(269)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(179)	(726)	(547)

資産合計は、1兆2,236億円となり、前連結会計年度末に比べ875億円減少しました。主な増加は、棚卸資産92億円、有形固定資産90億円、主な減少は、現金及び現金同等物526億円、営業債権及びその他の債権445億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ542億円減少し、5,649億円となりました。主な減少は、営業債務及びその他の債務127億円、未払法人所得税等53億円、引当金113億円、その他の流動負債182億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ333億円減少し、6,587億円となりました。主な増加は、四半期利益871億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得285億円、在外営業活動体の換算差額439億円、配当金451億円です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の51.9%から53.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、965億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益1,270億円、減価償却費及び償却費382億円、営業債権及びその他の債権の増減額265億円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額211億円、営業債務及びその他の債務の増減額56億円、未払費用を含むその他222億円、法人所得税等の支払額466億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△630億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出561億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した**フリー・キャッシュ・フロー**は、334億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△726億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出285億円、非支配持分への支払いを含めた支払配当金438億円です。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ526億円減少し、2,573億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国における金融政策正常化に向けた動きの影響や中国を始めとする新興国の経済の先行き、原油価格や急激な為替変動などの影響によっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。また、英国の欧州連合（EU）離脱問題など世界経済の不確実性の高まりには留意が必要です。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、海外の景気の下振れが影響する可能性もあります。また、原材料市況や為替相場の変動も含め、不透明な事業環境が続くと想定しています。

第3四半期までの日本のトイレタリーや化粧品市場は、インバウンド需要は減速しましたが堅調に推移しました。しかし、消費マインドは停滞しており、市場が下振れする可能性を残しています。また、市場での競争環境は激しさを増しています。

上記の内容及び第3四半期までの業績を勘案し、2016年7月28日発表の通期の連結業績予想は修正しておりません。

当期も長期的な成長を目指して、当社グループは、消費者、流通、市場の変化などを先取りし、商品の高付加価値化とマーケティング活動などを強化していきます。また、ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、販売の構造改革をさらに進めます。化粧品の大改革や特定保健用食品「ヘルシア」などは、将来の成長を支える事業として投資を継続していきます。

以上のように、当社グループは、引き続き研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、持続的な“利益ある成長”を目指します。そして、事業活動を通じた社会的課題の解決への提案や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、“グローバルで存在感のある会社”を目指します。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、108円/米ドル、120円/ユーロ、16円/中国元です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の見積りの変更)

当社グループは、機械装置を中心とした積極的な設備投資を実施していく中で、製造コストの比較ができ、生産拠点の最適化等をグローバルレベルで検討することが経営管理面からの重要課題の一つと認識しております。

そのため、2016年1月から固定資産システムをグローバルに統一しました。これを契機にして、第1四半期より機械装置の耐用年数についても、グローバルな生産体制に見合った使用実態を反映した見積耐用年数（設備の種類に応じて主として9年と10年）に統一することと致しました。

この見積りの変更による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	228,967	309,922	257,322
営業債権及びその他の債権	212,742	210,707	166,205
棚卸資産	151,876	151,271	160,459
未収法人所得税	1,261	2,077	3,865
その他の金融資産	4,034	5,065	7,786
その他の流動資産	47,299	38,005	37,324
小計	646,179	717,047	632,961
売却目的で保有する非流動資産	-	1,330	198
流動資産合計	646,179	718,377	633,159
非流動資産			
有形固定資産	319,282	337,997	346,992
のれん	138,751	138,251	135,860
無形資産	23,626	15,705	13,580
持分法で会計処理されている投資	3,544	4,209	4,246
その他の金融資産	26,088	29,339	26,006
その他の非流動資産	7,966	17,732	14,999
繰延税金資産	61,194	49,454	48,751
非流動資産合計	580,451	592,687	590,434
資産合計	1,226,630	1,311,064	1,223,593

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	193,460	206,760	194,041
社債及び借入金	21,422	339	30,288
未払法人所得税等	28,283	32,184	26,837
その他の金融負債	5,765	6,929	5,445
引当金	33,360	16,772	5,523
その他の流動負債	123,916	125,422	107,186
流動負債合計	406,206	388,406	369,320
非流動負債			
社債及び借入金	80,188	120,207	90,390
退職給付に係る負債	77,895	75,706	71,424
その他の金融負債	12,813	11,817	11,074
引当金	5,296	17,704	17,689
その他の非流動負債	5,411	4,919	4,599
繰延税金負債	433	318	430
非流動負債合計	182,036	230,671	195,606
負債合計	588,242	619,077	564,926
資本			
資本金	85,424	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	108,659	108,296
自己株式	(9,719)	(8,202)	(35,663)
その他の資本の構成要素	7,601	(4,184)	(49,735)
利益剰余金	431,975	499,299	540,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,842	680,996	649,192
非支配持分	13,546	10,991	9,475
資本合計	638,388	691,987	658,667
負債及び資本合計	1,226,630	1,311,064	1,223,593

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	1	1,064,573	1,055,089
売上原価		(483,053)	(463,123)
売上総利益		581,520	591,966
販売費及び一般管理費	2	(464,969)	(461,461)
その他の営業収益		10,718	9,978
その他の営業費用		(10,815)	(9,281)
営業利益	1	116,454	131,202
金融収益		984	1,007
金融費用		(3,765)	(6,766)
持分法による投資利益		1,218	1,527
税引前四半期利益		114,891	126,970
法人所得税		(41,972)	(39,885)
四半期利益		72,919	87,085
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		73,112	86,357
非支配持分		(193)	728
四半期利益		72,919	87,085
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		145.84	172.25
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		145.63	172.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	72,919	87,085
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	1,471	(1,367)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(491)	(468)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	347	(131)
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,327	(1,966)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(14,801)	(45,356)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	12	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(14)	(44)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(14,803)	(45,400)
税引後その他の包括利益	(13,476)	(47,366)
四半期包括利益	59,443	39,719
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,556	40,456
非支配持分	(2,113)	(737)
四半期包括利益	59,443	39,719

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日残高	85,424	109,561	(9,719)	980	-	(4)	6,625
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(12,889)	6	1,819
四半期包括利益	-	-	-	-	(12,889)	6	1,819
自己株式の処分	-	-	1,466	(216)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(40)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	225	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(902)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(41)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	(902)	1,426	9	-	-	(41)
2015年9月30日残高	85,424	108,659	(8,293)	989	(12,889)	2	8,403

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日残高	-	7,601	431,975	624,842	13,546	638,388
四半期利益	-	-	73,112	73,112	(193)	72,919
その他の包括利益	(492)	(11,556)	-	(11,556)	(1,920)	(13,476)
四半期包括利益	(492)	(11,556)	73,112	61,556	(2,113)	59,443
自己株式の処分	-	(216)	(335)	915	-	915
自己株式の取得	-	-	-	(40)	-	(40)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	225	-	225	-	225
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(37,091)	(37,091)	(1,248)	(38,339)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(902)	(334)	(1,236)
その他	492	451	(451)	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	-	-	(115)	(115)
2015年9月30日残高	492	460	(37,877)	(36,893)	(1,697)	(38,590)
2015年9月30日残高	-	(3,495)	467,210	649,505	9,736	659,241

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(43,926)	(5)	(1,498)
四半期包括利益	-	-	-	-	(43,926)	(5)	(1,498)
自己株式の処分	-	-	1,012	(163)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(28,473)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	227	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(363)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(29)	-	-	(157)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	(363)	(27,461)	35	-	-	(157)
2016年9月30日残高	85,424	108,296	(35,663)	937	(57,439)	(8)	6,775

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
四半期利益	-	-	86,357	86,357	728	87,085
その他の包括利益	(472)	(45,901)	-	(45,901)	(1,465)	(47,366)
四半期包括利益	(472)	(45,901)	86,357	40,456	(737)	39,719
自己株式の処分	-	(163)	(361)	488	-	488
自己株式の取得	-	-	-	(28,473)	-	(28,473)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	227	-	227	-	227
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(44,139)	(44,139)	(955)	(45,094)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	472	286	(286)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(187)	(187)
所有者との取引等合計	472	350	(44,786)	(72,260)	(779)	(73,039)
2016年9月30日残高	-	(49,735)	540,870	649,192	9,475	658,667

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	114,891	126,970
減価償却費及び償却費	42,019	38,169
受取利息及び受取配当金	(871)	(899)
支払利息	1,164	1,166
持分法による投資損益(益)	(1,218)	(1,527)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	2,466	2,281
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	32,522	26,550
棚卸資産の増減額(増加)	(8,316)	(21,060)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(4,998)	(5,612)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(967)	(1,801)
その他	(22,327)	(22,217)
小計	154,365	142,020
利息の受取額	721	760
配当金の受取額	1,222	1,383
利息の支払額	(1,116)	(1,126)
法人所得税等の支払額	(43,808)	(46,580)
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,384	96,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(10)	(5,044)
定期預金の払戻による収入	1,355	1,934
有形固定資産の取得による支出	(50,610)	(56,059)
無形資産の取得による支出	(3,103)	(2,477)
子会社の取得による支出	-	(3,659)
その他	1,297	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,071)	(63,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	261	(44)
長期借入による収入	40,080	-
長期借入金の返済による支出	(20,049)	(55)
自己株式の取得による支出	(40)	(28,473)
支払配当金	(35,859)	(42,888)
非支配持分への支払配当金	(1,248)	(955)
その他	(1,020)	(206)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,875)	(72,621)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	42,438	(39,212)
現金及び現金同等物の期首残高	228,967	309,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(5,370)	(13,388)
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,035	257,322

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	438,563	200,796	237,134	876,493	188,080	1,064,573	-	1,064,573
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	28,596	28,596	(28,596)	-
売上高合計	<u>438,563</u>	<u>200,796</u>	<u>237,134</u>	<u>876,493</u>	<u>216,676</u>	<u>1,093,169</u>	<u>(28,596)</u>	<u>1,064,573</u>
営業利益	<u>25,628</u>	<u>24,143</u>	<u>44,186</u>	<u>93,957</u>	<u>21,903</u>	<u>115,860</u>	<u>594</u>	<u>116,454</u>
金融収益								984
金融費用								(3,765)
持分法による投資利益								1,218
税引前四半期利益								<u>114,891</u>

(注1) 営業利益の調整額594百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	441,638	193,301	244,686	879,625	175,464	1,055,089	-	1,055,089
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	-	26,440	26,440	(26,440)	-
(注2)								
売上高合計	<u>441,638</u>	<u>193,301</u>	<u>244,686</u>	<u>879,625</u>	<u>201,904</u>	<u>1,081,529</u>	<u>(26,440)</u>	<u>1,055,089</u>
営業利益	<u>36,955</u>	<u>18,176</u>	<u>53,494</u>	<u>108,625</u>	<u>21,824</u>	<u>130,449</u>	<u>753</u>	<u>131,202</u>
金融収益								1,007
金融費用								(6,766)
持分法による投資利益								1,527
税引前四半期利益								<u>126,970</u>

(注1) 営業利益の調整額753百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	44,110	42,254
広告宣伝費	68,768	69,323
販売促進費	56,942	58,581
従業員給付費用	142,691	142,312
減価償却費	8,581	8,318
償却費	10,400	4,955
研究開発費	39,152	40,028
その他	94,325	95,690
合計	<u>464,969</u>	<u>461,461</u>

3. 初度適用

当社グループは、2016年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期から、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

IFRS第1号の免除規定

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）（以下、IFRS第9号）に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,412	121,251	304	-	228,967	(13), (14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	204,060	7,279	1,290	113	212,742	(14)	営業債権及び その他の債権
有価証券	110,639	(110,639)	-	-	-	(13)	
棚卸資産	157,787	(2,892)	1,161	(4,180)	151,876	(1), (14)	棚卸資産
前払費用	6,832	(6,832)	-	-	-		
繰延税金資産	20,232	(20,232)	-	-	-	(13)	
	-	1,023	238	-	1,261	(14)	未収法人所得税
	-	4,130	(96)	-	4,034	(13), (14)	その他の金融資産
その他	36,420	10,428	(33)	484	47,299	(13), (14)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,648)	1,648	-	-	-		
流動資産合計	641,734	5,164	2,864	(3,583)	646,179		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	307,615	10,432	2,119	(884)	319,282	(2), (13), (14)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	139,941	-	-	(1,190)	138,751	(3)	のれん
商標権	15,145	(15,145)	-	-	-		
その他	12,844	(12,844)	-	-	-		
	-	27,965	7	(4,346)	23,626	(4), (14)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	20,984	(20,984)	-	-	-		
	-	9,264	(5,505)	(215)	3,544	(14)	持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,432	(1,432)	-	-	-		
長期前払費用	17,281	(17,281)	-	-	-	(13)	
退職給付に係る資産	9,692	(9,692)	-	-	-		
	-	23,916	424	1,748	26,088	(5), (13), (14)	その他の金融資産
その他	11,612	4,982	44	(8,672)	7,966	(9), (14)	その他の非流動資産
繰延税金資産	20,630	20,232	1,189	19,143	61,194	(6), (13), (14)	繰延税金資産
貸倒引当金	(677)	677	-	-	-		
固定資産合計	556,499	20,090	(1,722)	5,584	580,451		非流動資産合計
資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	129,711	65,491	(1,742)	-	193,460	(14)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,137	(1,137)	-	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	20,013	(20,013)	-	-	-		
未払金	-	21,150	272	-	21,422	(14)	社債及び借入金
未払費用	66,230	(66,230)	-	-	-		
未払法人税等	94,666	(94,666)	-	-	-		
化粧品関連損失引当金	28,108	112	63	-	28,283	(14)	未払法人所得税等
	8,220	(8,220)	-	-	-	(13)	
	-	10,122	(4,375)	18	5,765	(13), (14)	その他の金融負債
	-	35,962	(2)	(2,600)	33,360	(7), (13), (14)	引当金
その他	32,451	81,754	4,210	5,501	123,916	(8), (13), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	380,536	24,325	(1,574)	2,919	406,206		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	30,083	(30,083)	-	-	-		
	-	80,083	202	(97)	80,188	(14)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	42,414	798	763	33,920	77,895	(9), (14)	退職給付に係る負債
	-	11,877	936	-	12,813	(13), (14)	その他の金融負債
	-	4,447	370	479	5,296	(13), (14)	引当金
						(10),	
その他	22,807	(19,614)	108	2,110	5,411	(13), (14)	その他の非流動負債
	-	3,421	-	(2,988)	433	(6), (13)	繰延税金負債
固定負債合計	145,304	929	2,379	33,424	182,036		非流動負債合計
負債合計	525,840	25,254	805	36,343	588,242		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	109,561	-	-	-	109,561		資本剰余金
自己株式	(9,719)	-	-	-	(9,719)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	5,507	(5,507)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	8	(8)	-	-	-		
為替換算調整勘定	(4,853)	4,853	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	3,619	(3,619)	-	-	-		
新株予約権	944	(944)	-	-	-		
	-	5,225	(302)	2,678	7,601	(11), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	468,684	-	151	(36,860)	431,975	(12), (14)	利益剰余金
					624,842		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	13,218	-	488	(160)	13,546	(14)	非支配持分
純資産合計	672,393	-	337	(34,342)	638,388		資本合計
負債純資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		負債及び資本合計

IFRS移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) 引当金(流動負債)に対する調整

日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) 退職給付に係る負債及びその他の非流動資産に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりました。IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

なお、日本基準では2015年度の期首より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の計算方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。これらの基準等の適用にあたっては退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、2015年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴

う影響額を利益剰余金に加減しております。従って、移行日時点の日本基準による公表済みの連結貸借対照表に、上記退職給付会計基準及び退職給付適用指針の改訂による変更を反映していないため、IFRSにおける連結財政状態計算書との差異が利益剰余金に反映されております。

(10) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(11) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,853百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,120百万円増加しております。
- ③ 注記(9)に記載の退職給付に係る負債に対する調整の影響により、その他の資本の構成要素が3,318百万円減少しております。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,180)
有形固定資産に対する調整	(884)
のれんに対する調整	(1,190)
無形資産に対する調整	(4,346)
引当金(流動負債)に対する調整	2,600
その他の流動負債に対する調整	(5,501)
退職給付に係る負債に対する調整	(36,366)
その他の非流動負債に対する調整	(2,110)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(4,853)
その他	402
小計	(56,428)
税効果に係る調整	19,414
非支配持分に係る調整	154
合計	(36,860)

(13) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品の店舗什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他(流動負債)」及び「その他(固定負債)」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(14) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第3四半期連結会計期間(2015年9月30日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	109,741	155,885	409	-	266,035	(14), (15)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	166,686	5,526	1,112	116	173,440	(15)	営業債権及び その他の債権
有価証券	132,648	(132,648)	-	-	-	(14)	
棚卸資産	161,588	(2,859)	781	(3,993)	155,517	(1), (15)	棚卸資産
	-	1,316	222	878	2,416	(7), (15)	未収法人所得税
	-	4,754	(2)	-	4,752	(14), (15)	その他の金融資産
その他	83,465	(36,484)	200	378	47,559	(14), (15)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,598)	1,598	-	-	-		
流動資産合計	652,530	(2,912)	2,722	(2,621)	649,719		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	322,197	10,346	1,938	(895)	333,586	(2), (14), (15)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	130,246	-	-	8,202	138,448	(3)	のれん
商標権	5,130	(5,130)	-	-	-		
その他	13,183	(13,183)	-	-	-		
	-	18,298	3	(1,757)	16,544	(4), (15)	無形資産
投資その他の資産							
投資その他の資産	75,478	(75,478)	-	-	-	(14)	
	-	8,873	(4,565)	(275)	4,033	(15)	持分法で会計処理 されている投資
	-	25,195	442	1,995	27,632	(5), (14), (15)	その他の金融資産
	-	7,789	13	(35)	7,767	(15)	その他の非流動資産
	-	42,861	1,102	16,141	60,104	(6), (14), (15)	繰延税金資産
貸倒引当金	(708)	708	-	-	-		
固定資産合計	545,526	20,279	(1,067)	23,376	588,114		非流動資産合計
資産合計	1,198,056	17,367	1,655	20,755	1,237,833		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	130,924	61,073	(1,314)	-	190,683	(15)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,415	(1,415)	-	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	15	(15)	-	-	-		
	-	1,430	278	-	1,708	(15)	社債及び借入金
未払法人税等	15,197	-	262	12,699	28,158	(7), (15)	未払法人所得税等
化粧品関連損失引当金	6,355	(6,355)	-	-	-	(14)	
	-	8,761	(3,622)	-	5,139	(14), (15)	その他の金融負債
	-	25,604	12	(1,342)	24,274	(8), (14), (15)	引当金
その他	173,368	(72,375)	3,469	5,530	109,992	(9), (14), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	327,274	16,708	(915)	16,887	359,954		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	70,066	(70,066)	-	-	-		
	-	120,066	236	(80)	120,222	(15)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	70,603	798	721	3,720	75,842	(10), (15)	退職給付に係る負債
	-	11,247	780	-	12,027	(14), (15)	その他の金融負債
	-	4,454	363	481	5,298	(14), (15)	引当金
その他	20,402	(17,701)	68	2,110	4,879	(11), (14), (15)	その他の非流動負債
	-	1,861	-	(1,491)	370	(6), (14)	繰延税金負債
固定負債合計	211,071	659	2,168	4,740	218,638		非流動負債合計
負債合計	538,345	17,367	1,253	21,627	578,592		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	108,659	-	-	-	108,659		資本剰余金
自己株式	(8,293)	-	-	-	(8,293)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	7,064	(7,064)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	2	(2)	-	-	-		
為替換算調整勘定	(18,534)	18,534	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	3,426	(3,426)	-	-	-		
新株予約権	905	(905)	-	-	-		
	-	(7,137)	(288)	3,930	(3,495)	(12), (15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	471,512	-	239	(4,541)	467,210	(13), (15)	利益剰余金
					649,505		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	9,546	-	451	(261)	9,736	(15)	非支配持分
純資産合計	659,711	-	402	(872)	659,241		資本合計
負債純資産合計	1,198,056	17,367	1,655	20,755	1,237,833		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2015年9月30日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しているため、有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。なお、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

- ① 日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。
- ② 日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、その他の資本の構成要素に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) 未収法人所得税及び未払法人所得税等に対する調整

日本基準では四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定しておりましたが、IFRSでは事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、未収法人所得税及び未払法人所得税等の金額を調整しております。

(8) 引当金(流動負債)に対する調整

日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(11) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。また、在外営業活動体の清算に伴い、IFRSでは当第3四半期連結累計期間に発生した在外営業活動体の換算差額を利益剰余金に振り替えております。これらの結果、その他の資本の構成要素が5,872百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,351百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しております。IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、その他の資本の構成要素が3,135百万円減少しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	前第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(3,993)
有形固定資産に対する調整	(895)
のれんに対する調整	8,487
無形資産に対する調整	(1,757)
引当金(流動負債)に対する調整	1,342
その他の流動負債に対する調整	(5,530)
退職給付に係る負債に対する調整	1,299
その他の非流動負債に対する調整	(2,110)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(5,872)
その他	218
小計	(8,811)
税効果に係る調整	4,030
非支配持分に係る調整	240
合計	(4,541)

(14) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品の店舗什器を「投資その他の資産」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他(流動負債)」及び「その他(固定負債)」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(15) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	125,159	184,279	484	-	309,922	(11), (12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	205,603	3,921	1,147	36	210,707	(12)	営業債権及び その他の債権
有価証券	158,651	(158,651)	-	-	-	(11)	
棚卸資産	158,134	(2,953)	814	(4,724)	151,271	(1), (12)	棚卸資産
前払費用	7,048	(7,048)	-	-	-		
繰延税金資産	20,763	(20,763)	-	-	-	(11)	
	-	1,899	178	-	2,077	(12)	未収法人所得税
	-	5,301	(236)	-	5,065	(11), (12)	その他の金融資産
その他	59,501	(21,971)	15	460	38,005	(11), (12)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,626)	1,626	-	-	-		
	733,233	(14,360)	2,402	(4,228)	717,047		小計
	-	1,330	-	-	1,330	(11)	売却目的で保有する非流 動資産
流動資産合計	733,233	(13,030)	2,402	(4,228)	718,377		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	327,730	9,299	1,865	(897)	337,997	(2), (11), (12)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	127,099	-	-	11,152	138,251	(3)	のれん
商標権	1,791	(1,791)	-	-	-		
その他	14,832	(14,832)	-	-	-		
	-	16,602	2	(899)	15,705	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	22,331	(22,331)	-	-	-		
	-	9,384	(4,956)	(219)	4,209	(12)	持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,171	(1,171)	-	-	-		
長期前払費用	17,583	(17,583)	-	-	-	(11)	
退職給付に係る資産	1,027	(1,027)	-	-	-		
	-	26,862	440	2,037	29,339	(5), (11), (12)	その他の金融資産
その他	11,860	5,846	61	(35)	17,732	(12)	その他の非流動資産
繰延税金資産	23,896	20,763	995	3,800	49,454	(6), (11), (12)	繰延税金資産
貸倒引当金	(684)	684	-	-	-		
固定資産合計	548,636	30,705	(1,593)	14,939	592,687		非流動資産合計
資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	133,728	74,741	(1,709)	-	206,760	(12)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	47	(47)	-	-	-		
1年内返済予定の 長期借入金	15	(15)	-	-	-		
未払金	-	62	277	-	339	(12)	社債及び借入金
未払費用	76,078	(76,078)	-	-	-		
未払法人税等	99,033	(99,033)	-	-	-		
化粧品関連損失引当金	32,073	-	111	-	32,184	(12)	未払法人所得税等
	2,891	(2,891)	-	-	-	(11)	
	-	11,335	(4,406)	-	6,929	(11), (12)	その他の金融負債
	-	16,712	-	60	16,772	(11)	引当金
その他	33,628	82,225	3,920	5,649	125,422	(7), (11), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	377,493	7,011	(1,807)	5,709	388,406		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	70,060	(70,060)	-	-	-		
	-	120,060	222	(75)	120,207	(12)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	74,178	804	724	-	75,706	(12)	退職給付に係る負債
化粧品関連損失引当金	2,474	(2,474)	-	-	-	(11)	
	-	11,093	724	-	11,817	(11), (12)	その他の金融負債
	-	16,880	365	459	17,704	(11), (12)	引当金
その他	20,531	(17,790)	83	2,095	4,919	(8), (11), (12)	その他の非流動負債
	-	2,151	-	(1,833)	318	(6), (11)	繰延税金負債
固定負債合計	217,243	10,664	2,118	646	230,671		非流動負債合計
負債合計	594,736	17,675	311	6,355	619,077		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	108,659	-	-	-	108,659		資本剰余金
自己株式	(8,202)	-	-	-	(8,202)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	7,063	(7,063)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	(3)	3	-	-	-		
為替換算調整勘定	(19,315)	19,315	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	(152)	152	-	-	-		
新株予約権	889	(889)	-	-	-		
	-	(11,518)	(218)	7,552	(4,184)	(9), (12)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	502,134	-	246	(3,081)	499,299	(10), (12)	利益剰余金
					680,996		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	10,636	-	470	(115)	10,991	(12)	非支配持分
純資産合計	687,133	-	498	4,356	691,987		資本合計
負債純資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		負債及び資本合計

前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しているため、有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。なお、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

- ① 日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。
- ② 日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、その他の資本の構成要素に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。また、在外営業活動体の清算に伴い、IFRSでは当連結会計年度に発生した在外営業活動体の換算差額を利益剰余金に振り替えております。これらの結果、その他の資本の構成要素が6,070百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,368百万円増加しております。

(10) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,724)
有形固定資産に対する調整	(897)
のれんに対する調整	11,687
無形資産に対する調整	(899)
その他の流動負債に対する調整	(5,649)
退職給付に係る負債に対する調整	(220)
その他の非流動負債に対する調整	(2,095)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(6,070)
その他	(33)
小計	(8,900)
税効果に係る調整	5,755
非支配持分に係る調整	64
合計	(3,081)

(11) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品店の店舗什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産、金融負債及び売却目的で保有する非流動資産を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(12) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,062,477	-	2,096	-	1,064,573	(6)	売上高
売上原価	(482,812)	(441)	186	14	(483,053)	(2), (6)	売上原価
売上総利益	579,665	(441)	2,282	14	581,520		売上総利益
販売費及び一般管理費	(469,427)	(2,954)	(1,959)	9,371	(464,969)	(1), (2), (6)	販売費及び一般管理費
	-	3,469	7,311	(62)	10,718	(4), (6)	その他の営業収益
	-	(4,080)	(6,704)	(31)	(10,815)	(4), (6)	その他の営業費用
営業利益	110,238	(4,006)	930	9,292	116,454		営業利益
	-	1,042	(17)	(41)	984	(4), (6)	金融収益
	-	1,586	(86)	(5,265)	(3,765)	(1), (2), (4), (6)	金融費用
	-	1,874	(607)	(49)	1,218	(4), (6)	持分法による投資利益
営業外収益	5,578	(5,578)	-	-	-	(4)	
営業外費用	(2,259)	2,259	-	-	-	(4)	
特別利益	831	(831)	-	-	-	(4)	
特別損失	(3,654)	3,654	-	-	-	(4)	
税金等調整前四半期純利益	110,734	-	220	3,937	114,891		税引前四半期利益
法人税等合計	(42,684)	-	(360)	1,072	(41,972)	(3), (6)	法人所得税
少数株主損益調整前四半期 純利益	68,050	-	(140)	5,009	72,919		四半期利益
	-	68,200	(182)	5,094	73,112		四半期利益の帰属 親会社の所有者
少数株主利益	(150)	-	42	(85)	(193)		非支配持分
四半期純利益	68,200	(68,200)	-	-	-		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期 純利益	68,050	-	(140)	5,009	72,919		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,209	-	0	262	1,471	(6)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	(154)	-	(4)	(333)	(491)	(5), (6)	確定給付負債(資産) の純額の再測定
	-	339	10	(2)	347	(6)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					1,327		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
為替換算調整勘定	(15,386)	-	(251)	836	(14,801)	(6)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	-	-	-	12	12		在外営業活動体の換算 差額
							キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分
持分法適用会社に対する 持分相当額	172	(339)	178	(25)	(14)	(6)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					(14,803)		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	(14,159)	-	(67)	750	(13,476)		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	53,891	-	(207)	5,759	59,443		四半期包括利益

前第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△2,897百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より1,414百万円増加しております。
- ③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より9,678百万円減少しております。
- ④ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より2,497百万円減少しております。
- ⑤ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が1,258百万円増加しております。

(2) 金融費用に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に3,397百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が4,181百万円増加しております。
- ③ IFRSではIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、当第3四半期連結累計期間における在外営業活動体の清算に伴う為替差損が日本基準より1,064百万円増加しております。

(3) 法人所得税に対する調整

日本基準では四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定しておりましたが、IFRSでは事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、法人所得税の金額を調整しております。

(4) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(5) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,471,791	-	2,759	-	1,474,550	(6)	売上高
売上原価	(658,221)	(647)	198	(195)	(658,865)	(2), (6)	売上原価
売上総利益	813,570	(647)	2,957	(195)	815,685		売上総利益
販売費及び一般管理費	(649,190)	(3,882)	(2,234)	12,577	(642,729)	(1), (2), (6)	販売費及び一般管理費
	-	4,403	9,758	(62)	14,099	(4), (6)	その他の営業収益
	-	(9,627)	(8,824)	(1,286)	(19,737)	(4), (6)	その他の営業費用
営業利益	164,380	(9,753)	1,657	11,034	167,318		営業利益
	-	1,788	3	(375)	1,416	(4), (6)	金融収益
	-	2,508	(85)	(6,636)	(4,213)	(1), (2), (4), (6)	金融費用
	-	2,656	(1,113)	(26)	1,517	(4), (6)	持分法による投資利益
営業外収益	7,600	(7,600)	-	-	-	(4)	
営業外費用	(2,707)	2,707	-	-	-	(4)	
特別利益	1,561	(1,561)	-	-	-	(4)	
特別損失	(9,255)	9,255	-	-	-	(4)	
税金等調整前当期純利益	161,579	-	462	3,997	166,038		税引前利益
法人税等合計	(62,099)	-	(596)	2,609	(60,086)	(3), (6)	法人所得税
少数株主損益調整前当期純利益	99,480	-	(134)	6,606	105,952		当期利益
	-	98,862	(182)	6,516	105,196		当期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分
少数株主利益	618	-	48	90	756		
当期純利益	98,862	(98,862)	-	-	-		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	99,480	-	(134)	6,606	105,952		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,310	-	0	485	1,795	(6)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	(3,712)	-	6	2,936	(770)	(5), (6)	確定給付負債(資産)の純額の再測定
	-	167	78	-	245	(6)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
					1,270		純損益に振り替えられることのない項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	(15,793)	-	(213)	942	(15,064)	(6)	在外営業活動体の換算差額
	-	-	-	12	12		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	(9)	(167)	150	7	(19)	(6)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
					(15,071)		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	(18,204)	-	21	4,382	(13,801)		税引後その他の包括利益
包括利益	81,276	-	(113)	10,988	92,151		当期包括利益

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△3,863百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より1,152百万円増加しております。
- ③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より12,879百万円減少しております。
- ④ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より3,329百万円減少しております。
- ⑤ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が1,710百万円増加しております。

(2) 金融費用に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に4,529百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が5,558百万円増加しております。
- ③ IFRSではIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、当連結会計年度における在外営業活動体の清算に伴う為替差損が日本基準より1,064百万円増加しております。

(3) 法人所得税に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

(4) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(5) 確定給付負債(資産)の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）及び前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。